費用進行基準による振替額		イ）損益計算書上の費用に計上されない収益金額：14,174,803 （日本語教育事業費：13,381,303　一般管理費：793,500） ウ）固定資産の取得額：231,116,087 （建物：65,376,075　機械装置：4,560,123　車両運搬具：21,231,516　工具器具備品：129,497,233　ソフトウェア：10,451,140） エ）仮勘定計上額：23,239,700 （建物：23,239,700） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
会計基準第81第3項による振替額	311,369,300	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	11,470,757,000	

7．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,530) 46,212	(2.4) 3.0	(0) 16,782	(0.0) 2.0
職員	1,860,301	213.8	107,793	8.0
合計	(7,530) 1,906,513	(2.4) 216.8	(0) 124,575	(0.0) 10.0

（注１）常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

（注２）常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

（注３）役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

（注４）報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

（注５）役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

（注６）中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

8．セグメント情報

（単位：円）

	文化芸術交流事業	日本語教育事業	日本研究・知的交流事業	調査研究・情報提供等事業	東日本大震災復旧・復興文化交流事業	その他事業	計	全社	合計	摘要
Ⅰ　事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,858,035,672	4,981,044,373	2,961,250,666	801,023,016	329,977,356	3,829,689,179	15,761,020,262	0	15,761,020,262	
一般管理費等	0	0	80,945,083	0	0	0	80,945,083	1,306,701,053	1,387,646,136	
計	2,858,035,672	4,981,044,373	3,042,195,749	801,023,016	329,977,356	3,829,689,179	15,841,965,345	1,306,701,053	17,148,666,398	